

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2949号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>冬の只見線
(福島県三島町)

も く じ

随 情 情 フォー政
想 報 報 ラム 策

- 過疎化、少子高齢化さらに進むⅡ平成26年度版「過疎対策の現況」……………(2)
- 高野町におけるインバウンドの取り組みⅡ和歌山県高野町……………(6)
- 国政情報……………(10)
- 町村ご当地キャラじまん……………(11)
- 「暮らして自然が輝く交流のまち」……………(12)
- 「生涯」快適に暮らせるまちをめざして……山梨県町村会長・富士川町長 志村 学……………(12)

コラム

もう一度、海に生きる。

民俗研究家 結城 登美雄

東日本大震災から5年。私はこの間、3カ月に一度のペースで岩手・宮城・福島の沿岸集落を訪ね歩き、被災した人々がどのように復興への道を歩もうとしているのかを見続けてきた。3県の海岸線の距離は合わせて1,700kmの長さ。ここに5〜6kmごとに263の漁港があり、そこを拠点に海仕事を

る人々に寄り添い支援することが大切なのであるまいか。

私にとって漁業者とは農業者と同様、大切な命の食糧を支えてくれる人々、この思いが強い。しかし食はままならぬ、そして時に危険な自然に働きかけなければ手に入らない。どんなに豊かな海があろうと、そこに向けて船を出し、網を入れて引き上げる漁師がいなければ、私たちの食卓に魚はない。それだけではなく、海を相手のリスクの高い仕事の現場は、高齢化、燃油高、魚価安、後継者不足など様々な課題も多い。それは被災地の漁業だけではなく全国17万漁民が抱える課題とも共通する。被災地漁業の復興は日本漁業の再生のみならず、全国6,000余の漁業集落再生の課題ともつながっている。都市と農村の共生が言われる昨今だが、国民食糧を根底で支える漁業地域と都市の共生、さらには漁業地域間の連携も積極的に推進していく必要があるのではなからうか。

◎写真キャプション◎

福島県会津若松駅から新潟県小出駅を結ぶ「只見線」。奥会津の山間部を縫うように力強く走るローカル線は、全国屈指の景観を持つ秘境路線。豪雪地帯ならではの冬景色や、川霧が立ち込め橋梁を包む幻想的な景色に魅了される。

政策解説

平成26年度版「過疎対策の現況」

過疎化、少子高齢化さらに進む

総務省は、平成26年度版過疎対策の現況を公表した。農山漁村を中心とする地方の人口減少に起因する地域社会の諸問題に対処するため、過疎地域対策緊急措置法が制定されたのが昭和45年。昭和55年には過疎地域振興特別措置法、平成2年には過疎地域活性化特別措置法、平成12年には過疎地域自立促進特別措置法が制定（平成22年、24年及び26年一部改正）され、国、地方公共団体それぞれにおいて、総合的な支援措置が講じられている。

1. 少子高齢化は全国に先駆けている

過疎地域について検証してみる。まずは人口から。全国の人口1億2,806万人のうち、過疎地域の人口は1,136万人と8・9%を占めるに過ぎない。しかし市町村数で比較すると、全国1,719市町村中、過疎地域は797市町村であり、46・4%にも上ることが分かる。過疎関係市町村の内訳は、過疎市町村616団体、みなし過疎市町村30団体、一部過疎市町村151団体である。面積では、全国37万7,950km²中、過疎地域は22万1,911km²と、国土の58・7%を占めている。

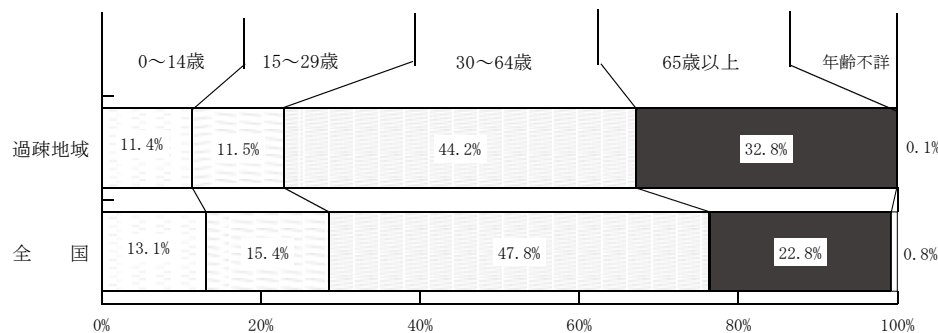
過疎地域、三大都市圏、地方圏等の人口増減率の推移をみると、過疎地域では引き続き人口が減少している。昭和35年から昭和45年にはマイナス10%程度と著しかったが、その後鈍化し、昭和50年から昭和55年にはマイナス2・2%にまで改善された。しかし、昭和60年から平成22年以降に再び増大し、平成17年から平成22年ではマイナス6・9%となっている。東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県（区域）、大阪圏（京都府、大阪府及び兵庫県（区域）、名古屋圏（岐阜県、愛知県及び三重県（区域）の三大都市圏においては、昭和35年から昭和40年に15・0%であったのが年々減少し、

平成17年から平成22年では2・1%に止まっている。三大都市圏以外の地方圏においては、昭和35年から昭和40年がマイナス1・0%、平成17年から平成22年はマイナス1・5%になっている。

過疎地域の人口増減の要因を社会増減及び自然増減からみると、昭和63年度以前は自然増を上回る社会減による人口減少、平成元年度以降は社会減と自然減の両方が人口減少の要因となった。また、平成20年度から社会減が拡大から縮小に転じ、平成21年度以降は自然減が社会減を上回っている。

年齢階層別人口構成比で比較してみる。過疎地域では、0～14歳11・4%、15～29歳11・5%、30～64歳44・2%、65歳以上32・8%、年齢不詳0・1%であるのに対し、全国では、0～14歳13・1%、15～29歳15・4%、30～64歳47・8%、65歳以上22・8%、年齢不詳0・8%であり、64歳以下の全ての年

〔図表1〕 過疎地域及び全国の年齢階層別人口構成比



（備考）1 平成22年国勢調査による。
2 過疎地域は、平成27年4月1日現在。

表1参照）
年齢階層において、過疎地域の構成比は全国よりも低く、15～29歳の構成比の差が大きい。一方、65歳以上の高齢者の構成比は10ポイント上回っており、過疎地域は若年者が少なく高齢者が多い全国に先駆けた高齢社会であることを裏付けている。（図

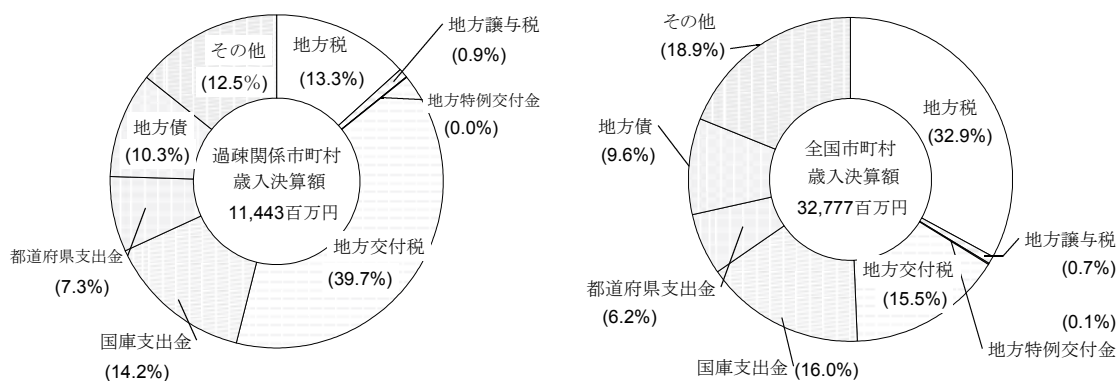
政 策

2. 財政力は脆弱、中核の一次産業就業者も減少

財政状況について見てみる。全国市町村の歳入決算額における地方税収割合は32・9%であるのに対し、過疎関係市町村の1市町村当たりの歳入に占める地方税収割合は13・3%に過ぎない。財政力を示す指標である財政力指数の平成25年度をみると、0・42超25団体(3・1%)、0・3以上0・42以下160団体(20・1%)、0・2以上0・3未満273団体(34・3%)、0・1以上0・2未満309団体(38・8%)、0・1未満29団体(3・6%)で、平均は0・23となっている。全国の平均は0・49であり、過疎市町村は自主財源の割合が低く、脆弱な財政構造であると言える。(図表2参照)

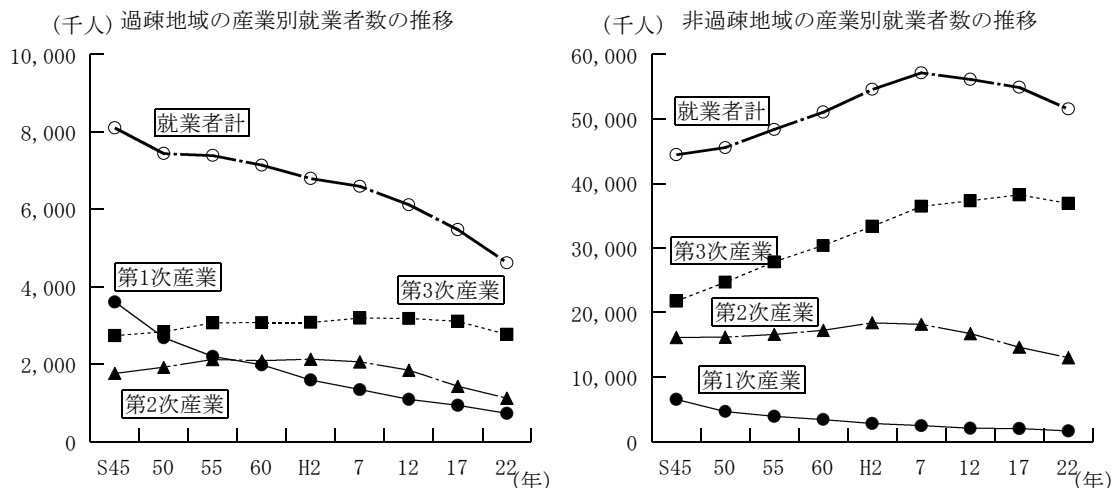
産業・雇用についてはどうか。昭和45年の国勢調査における産業別就業人口及び構成割合の変動状況を見ると、全国では、第一次産業19・3%、第二次産業34・1%、第三次産業46・6%である。過疎地域については、第一次産業44・5%、第二次産業21・8%、第三次産業33・8%と、第一次産業就業者が過疎市町村の中核的な産業であった。平成22年の国勢調査では、全国が第一次産業4・2%、第二次産業25・2%、第三次産業70・6%と変化した。過疎地域については、第一次産業15・8%、第二次産業24・3%、第三次産業59・9%と、第二次・第三次産業就業者が約8割を占めている。就業者数の比較では、昭和45年を100とした場合、平成22年では、全国が106・8、過疎地域が53・5と、過疎地域で就業率が低下していることがわかる。(図表3参照)

〔図表2〕 平成25年度市町村歳入決算の状況



(備考) 1 総務省「平成25年度地方財政状況調査」による。
2 過疎地域は、平成27年4月1日現在。
3 過疎関係市町村には、一部過疎地域を含まない。

〔図表3〕 産業別就業者数の推移



(備考) 1 国勢調査による。
2 過疎地域は平成27年4月1日現在。
3 平成17年については、一部過疎地域のうちデータが取得できない190地域を過疎地域から除いている。
4 平成22年の過疎地域は、一部過疎地域を含まない。

政 策

3. 改善傾向にはあるが依然残る格差

生活環境等の整備状況についてはどう変化しているのだろうか。水道普及率は、全国97・7%、過疎地域92・2%と、未だ5・5%の開きはあるが、格差はかなり縮小傾向にあると言える。水洗化率は、全国93・5%、過疎地域73・2%で、依然として著しい格差がみられる。

市町村道の整備水準については、平成17年で比較すると、全国55・0%、過疎地域51・1%と著しく改善されてきているが、なお格差は存在している。

過疎地域における携帯電話サービスカバーエリア率については、平成19年度で、全国99・8%、過疎地域98・1%、平成26年度で、全国99・97%、過疎地域99・78%となっており、格差が改善されつつあるのがわかる。

過疎地域自立促進の基本的条件である交通体系の整備はどうか。過疎地域の市町村の庁舎からの自動車による時間距離を比較してみる。高速道路のインターチェンジまでの所要時間は、平成2年で、30分以内20・6%、30分超1時間以内27・6%、1時間超2時間以内26・3%、2時間超4時間以内17・6%、4時間超7・9%であったが、平成26年度には、30分以内54・2%、30分超1時間以内28・0%、1時間超2時間以内10・9%、2時間超4時間以内4・0%、4時間超

2・9%に。都道府県庁までの所要時間は、平成2年で30分以内1・1%、30分超1時間以内17・5%、1時間超2時間以内40・6%、2時間超4時間以内29・2%、4時間超11・5%であったが、平成26年度には、30分以内2・6%、30分超1時間以内21・4%、1時間超2時間以内47・7%、2時間超4時間以内20・2%、4時間超8・1%にそれぞれ増加しており、交通基盤の整備により時間距離が短縮されていることを示しているが、高速道路のインターチェンジまで2時間超の過疎地域が6・9%、都道府県庁まで2時間超の過疎地域がなお28・3%残されている。

次に福祉・医療について比較してみる。人口1万人当たりの医師数については、全国で内科医4・78人、小児科医1・28人、外科医1・26人、産婦人科・産科医0・85人。過疎地域で内科医5・33人、小児科医0・68人、外科医1・40人、産婦人科・産科医0・44人で、小児科医や産婦人科医が少ない。平成21年10月の厚生労働省「無医地区等調査」によると、過疎市町村の無医地区数は565カ所（無医地区を有する市町村数203カ所）で、非過疎市町村の無医地区数は140カ所（無医地区を有する市町村数86カ所）という数字を見ても、引き続き多くの無医地区が残されていることがわかる。一方、65歳以上人口1万人当たりの高齢者福祉施設

の定員数をみると、特別養護老人ホームや養護老人ホーム等は、全国平均より多くなっている。（図表4、5、6参照）

義務教育、幼児教育、高校進学率の状況はどうか。1学校当たりの児童数を比較すると、小学校では全国が315人、過疎地域は115人、中学校では全国が332人、過疎地域は128人と、過疎地域は小規模校が多い状況にあることが分かる。

幼児教育経験者比率をみると、昭和45年度には過疎地域と全国では約20ポイント程度の格差があったが、平成2年度以降には格差がなくなりつつある。また、高等学校等への進学率については、昭和60年度以降、ほぼ同水準となっている。

〔図表4〕 主な専門科別医師

区 分	総 数	内 科	小 児 科	外 科	産婦人科・産科
過疎地域	14,719	5,372	681	1,411	442
人口1万人当たり	14.62	5.33	0.68	1.40	0.44
全 国	288,850	61,177	16,340	16,083	10,868
人口1万人当たり	22.56	4.78	1.28	1.26	0.85

（備考）1 厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」による。
2 過疎地域は、平成27年4月1日現在であり、一部過疎地域は含まない。

〔図表5〕 無医地区の状況

(単位：箇所、%)

区 分		昭和53年 10月	昭和59年 10月	平成6年 9月	平成11年 6月	平成16年 12月	平成21年 10月	S53～H21 増減率
過疎市町村	無医地区数	1,168	887	725	715	621	565	△51.6
	無医地区を有する市町村数	555	463	389	368	312	203	△63.4
非過疎市町村	無医地区数	582	389	272	199	165	140	△75.9
	無医地区を有する市町村数	323	230	156	127	97	86	△73.4

（備考）1 厚生労働省「無医地区等調査」による。

政 策

〔図表6〕 65歳以上人口1万人に対しての高齢者福祉施設の整備状況（定員）

(単位：箇所、%)

区 分		昭和53年 10月	昭和59年 10月	平成6年 9月	平成11年 6月	平成16年 12月	平成21年 10月	S53～H21 増減率
過疎 市町村	無医地区数	1,168	887	725	715	621	565	△51.6
	無医地区を有する市町村数	555	463	389	368	312	203	△63.4
非過疎 市町村	無医地区数	582	389	272	199	165	140	△75.9
	無医地区を有する市町村数	323	230	156	127	97	86	△73.4

- (備考) 1 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」及び「社会福祉施設等調査」による。
 2 65歳以上の人口は平成22年度国勢調査による。
 3 過疎地域は、平成27年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない。

4. 時代を見据えた柔軟な対策

過疎対策事業を分野別に見ると、「交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の推進」については、緊急措置法（昭和45～54年度）では49・6%、振興法（昭和55～平成元年度）では49・5%を占めていた。自立促進法に基づく自立促進計画（平成22～26年度）では29・8%と、活性化法（平成27～11年度）以降、減少している。ただ、「交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の推進」のうち「通信・情報化関係」の構成比は増加。「生活環境の整備」、「医療の確保」の構成比も活性化法以降に増加する等、過疎対策事業の内容は、時代のニーズを捉え、的確に変化している。（図表7参照）

自立促進法に基づく自立促進計画（平成12年度～21年度）における実績額は約24・5兆円であり、「生活環境の整備」、「高齢者の保健・福祉」等の構成比が従来以上に増加している。また、同法に基づく自立促進計画（平成22年度～26年度）の実績額は約11・2兆円であり、「高齢者の保健・福祉」、「医療の確保」、「教育の振興」等の構成比が増加している。

過疎対策事業は、都道府県及び過疎関係市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進、振興・活性化等に資する事業として、ハード・ソフトの両面から幅広くかつ総合的に実施されている。

〔図表7〕 過疎対策における事業実績等

(単位：億円、%)

区 分	産業の振興	交通通信体系の整備、情報化 及び地域間交流の推進		生活環境 の整備	高齢者等の保 健及び福祉の 向上及び増進	医療の確保	教育の振興	地域文化 の振興等	集落の整備	その他	合 計
		うち通信・ 情報化関係									
緊急措置法 (S45～54)	17,524 (22.2)	39,197 (49.6)	156 (0.2)	8,945 (11.3)		953 (1.2)	9,470 (12.0)		190 (0.2)	2,739 (3.5)	79,018 (100.0)
振興法 (S55～H元)	48,257 (27.8)	85,942 (49.5)	769 (0.4)	17,983 (10.4)		2,457 (1.4)	17,085 (9.8)		412 (0.2)	1,534 (0.9)	173,669 (100.0)
活性化法 (H2～11)	106,604 (29.3)	142,673 (39.3)	2,477 (0.7)	64,057 (17.6)	11,308 (3.1)	6,211 (1.7)	24,864 (6.8)		1,186 (0.3)	6,384 (1.8)	363,286 (100.0)
自立促進法	(H12～21)	69,629 (28.4)	91,919 (37.5)	5,046 (2.3)	49,657 (20.3)	5,330 (2.2)	13,298 (5.4)	2,142 (0.9)	1,003 (0.4)	2,629 (1.1)	245,128 (100.0)
	(H22～26)	33,369 (29.8)	33,400 (29.8)	2,574 (2.3)	18,362 (16.4)	5,378 (4.8)	10,030 (9.0)	1,221 (1.1)	757 (0.7)	1,273 (1.1)	111,964 (100.0)
合 計 (S45～H26)	275,383 (28.3)	393,131 (40.4)	11,022 (1.1)	159,004 (16.3)	29,003 (3.0)	20,329 (2.1)	74,747 (7.7)	3,363 (0.3)	3,548 (0.4)	14,559 (1.5)	973,065 (100.0)

- (備考) 1 総務省調べ。
 2 () は構成比である。



何かと面倒な相続手続き、
お手伝いいたします。

遺産整理業務

[わかし愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

 三菱UFJ信託銀行

お問い合わせは ☎ 0120-349-250

ご利用時間/平日・土・日 9:00～17:00(祝日等を除く)
(回線がつながりましたら 画面を押してください。)



その人を信じて、
その人に託す。

Meet The Trust Bank

 三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

<http://www.smtb.jp> 三井住友信託銀行 検索

▷ 錦秋の蛇腹路を進む



現地レポート

町村独自のまちづくり

高野町におけるインバウンドの取り組み

和歌山県

高野町

高野町の概要

高野町は、紀伊半島の中央部、和歌山県と奈良県が接する標高約850mの中山間地帯に広がる人口約3,300名の町で、高野山がその中心となります。

高野山は、816年(弘仁7年)、時の帝、嵯峨天皇から弘法大師空海が、真言密教の根本道場を開くため、「真土(い)以南の七里四方」を賜ったこ



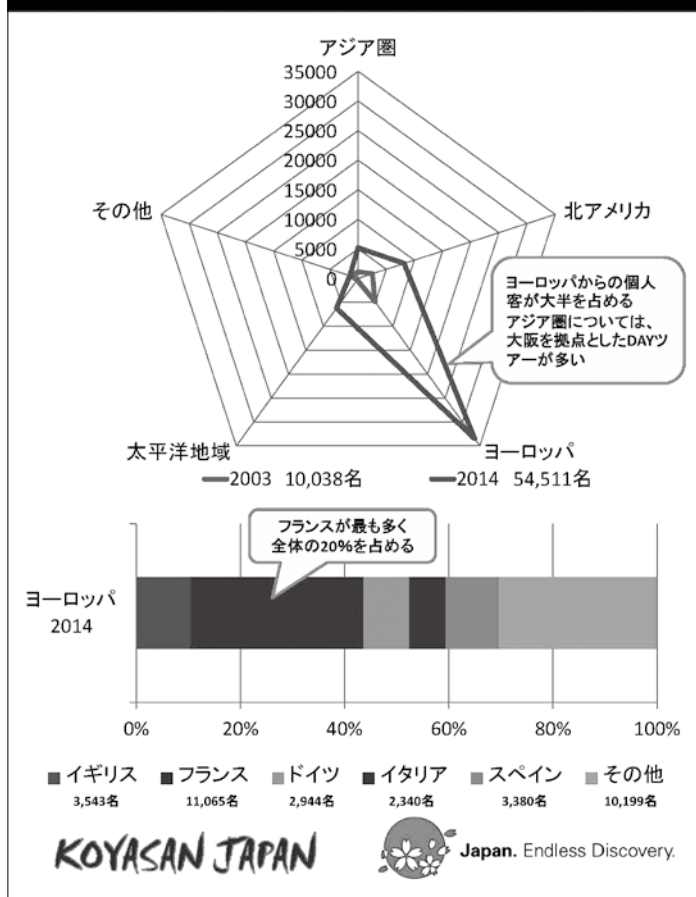
とに始まり、2015年(平成27年)の今年、開創から1200年の節目の年を迎えました。(ii)

高野山は、1200年の歴史の中で、真言密教を基本とした独特の伝統文化を守り育てて来ました。また、奈良や京都、大阪から遠く離れた山間に位置したことから、政治や時代の流れに翻弄されることが少なく、真言密教の根本道場Ⅱ「学びの地」として、また敬虔な信者の「信仰の対象」として時を重ねたことで、伝統文化とともに、「山の正倉院」と称される程、貴重な仏教美術品を始め、様々な書画や工芸品が遺されて来ました。

世界遺産登録

高野山は、これらの「人類共通の遺産」と、これからも総本山金剛峯寺を中心に、真言密教の教理に基づいた高野山独特の伝統や文化を継承し続けて行くことができるということが評価され、2004年(平成16年)7月7日、

フォーラム

世界遺産 紀伊山地の霊場と参詣道
フランスシユラン社「緑のガイド 日本版」★★★

△高野町における入り込み客数について

「紀伊山地の霊場と参詣道」(iii)として世界文化遺産に登録されました。資産と資産を結ぶ「道」が「文化的景観」という概念に基づき世界遺産に登録された例は少なく、フランスからスペインへと続くキリスト教の聖地巡礼の道のひとつ「サンチアゴ・デ・コンポステラへの巡礼の道」とともに(iv)、非常に珍しい例として知られています。

増え続ける外国人観光客

高野山への外国人観光客の入り込み数は、世界遺産に登録された2004

年(平成16年)を境に顕著な伸びを見せています。2014年(平成26年)の1年間に、54,511名の外国人が高野山に宿泊し、宿泊客全体の20%、5人に1人を外国人が占めるまでになっています。特にヨーロッパ諸国、特にフランスからの訪問者の比率が高いのが特徴です。

私たちは、この特徴には理由があると考えています。

ひとつは、「キリスト教(ローマ正教)と仏教(真言密教)の違いはあるが、根底に宗教の基盤があり、日常のそこそこに相通じるものを持つ」というこ

とです。例えば、ヨーロッパの教会で「早朝ミサ」に列席する。高野山の宿坊の本堂で早朝「勤行」に参加する。宗教の違い、場所の違いはあるもののそこには雰囲気も含め全く同じ敬虔な「祈りの光景」が広がっています。

また、「どちらにも『巡礼の文化』が根付いている」という点も見逃せません。ヨーロッパには、キリスト教の巡礼地として、エルサレム(イスラエル)、ローマ(イタリア)、アッシジ(イタリア)、サンチアゴ・デ・コンポステラ(スペイン)などがあり、毎年多くの人が参拝や観光に訪れます。特に近年サンチアゴ・デ・コン

ポステラへの巡礼は人気が高く、年々その数が増えているといわれています。日本においても、「高野詣り」、「四国八十八箇所巡礼」や「西国三十三箇所巡礼」などが盛んに行われています。この共通性は非常に重要なファクターであると考えています。

また、文化に対する考え方も影響していると考えられます。ヨーロッパの各国は自国の文化に強く誇りを持つとともに、他国の文化にも興味を持ち、受け入れようとする傾向が強いと思われる

です。このことから、日本を訪問する際、仏教の聖地として世界遺産に登録された「高野山」を訪ね、「見て・感じてみたい」と考えるのではないのでしょうか。

外国人が多く訪れる俗に「ゴールデンルート」と呼ばれる大阪・奈良・京都などに近く、大阪難波からは南海高野線を利用し2時間足らずで入ってこれるなどアクセスの容易さ(v)も大きな要因であると考えています。

そして、何より「外国人にとって『日本らしい』と感じられる街である」という点が大きいと考えています。周りを森で囲まれ、お寺の屋根が軒を接する日本的な景観、堂塔伽藍の持つ神秘性、奥之院の静寂などが多くの外国人の感性に「日本らしさ」、「日本の原風



▷僧侶の給仕による精進料理

フォーラム

景」を感じさせるのではないのでしょうか。また伝統ある「お寺」での宿泊、僧侶の給仕による「精進料理」の夕食、早朝の本堂での「勤行」、写経や阿字観（瞑想）などの体験など、「お寺で泊る」という独特な「生活文化体験」が行えるのも高野山ならではの魅力です。

外国人観光客への対応

高野山では、参拝や観光に来られる人々の利便性向上や町としてのアイデンティティーの向上のため、総本山金剛峯寺や民間団体、住民、和歌山県と協働し、様々な施策を講じて来ましたが、

まず、「景観の向上」として、「電線の地中化」を昭和63年より計画的に実



▷電柱の地中化を計画的に実施

◁ファザード整備の補助金で景観を向上



施。現在主な幹線道路においては「電柱電線のない広い美しい空」を取り戻しています。また、2008年（平成20年）12月、高野山らしいお寺を中心とした景観を維持するため独自の景観条例を施行、ファザード整備の補助金の創設と合わせ、景観の維持向上に努めています。

案内板や誘導板等のサインについては、景観に配慮し多言語を羅列するのではなく、日本語と英語の二カ国語に絞り表記、シンブルなものにするかわりに、世界共通のピクトグラムを導入することで、「見て解る」ものに統一しています。また、英語表記については、国土交通省の「多言語案内表示ガイドライン」に則り、「意味の伝わる

表記」とするよう努力しています。案内板については日本の観光地に多いラストマップではなく、外国の観光地の多くで利用されている距離や方角が直観的に解る地図をベースとしたものを使用するようにしています。

2013年（平成25年）からは、町独自の補助制度にてWiFi環境の充実を図って来ましたが、宿坊や飲食店を対象に2カ年で14箇所を整備。この甲斐あって、外国人観光客が多く利用する宿坊については、ほとんど全館全室でWiFiが利用できるようになり、宿泊される皆さまから喜んで戴いています。

また、和歌山県トイレ大作戦の補助制度を利用し、老朽化した高野山内の公衆トイレの改修を実施、自動洗浄便座やオストメイトへの対応、ヒーター、多目的トイレが設置され、綺麗で利用しやすい公衆トイレとなっています。

今後の課題

今後も外国人に優しい参拝観光地としての高野山を維持するため、本年度において、一般財団法人全国市町村振興協会の助成を戴き、WiFi機能付き自動販売機を活用した街中WiFiの充実や観光拠点へのWiFiの導入を進めるとともに、地方創生交付金（先行型）を活用し「観光ナビ」（多言語スマートフォンアプリ）を開発しております。これらの取り組みにより携帯

電話が利用しにくい外国人観光客の利便性が向上することで、滞在時間の延長や、より深く高野山を知ってもらうことにより、リピーターの増加や口コミでのPRが充実することを期待しています。

また、日本政府観光局（JNTO）や和歌山県などから依頼される海外旅行会社や海外メディアのファムトリップなどの受け入れを強化すること、海外旅行会社や海外メディアとの商談や情報交換を行うなど地道な努力も必要と感じています。9月下旬東京ビッグサイトで行われた「VISIT JAPAN」トラベル&MICEマーケット2015」に高野山内の観光関連団体と協働し高野山ブースを出展、20社を超える海外旅行代理店、海外メディアと



▷空海が建立を進めた根本大塔

フォーラム

◀ 金剛峯寺山門



商談や情報交換を行いました。

今後、海外各地で行われる旅行博覧会へも積極的に参加し、「聖地高野山」の正しいイメージを一般にも直接PRする必要を強く感じております。

また、高野町とイタリア国ウンブリア州ペルージャ県アッシジ市との間に、「高野町アッシジ市 日伊世界遺産都市の文化・観光相互促進協定」が締結されており、この関係性を大切にするとともに、ヨーロッパ諸国などキリスト教圏からの観光客を誘致するための切っ掛けとして大いに活用していきたいと考えています。同じく本年釈迦の生誕地であるネパール国ルンビニと交わした「世界遺産都市の文化・観光相互協定」についても、何らかの形で今後インバウンドに寄与してくれる

のではないかと期待をしています。

ひとつひとつ確実な対応を重ねることで、よりよい参拝観光地高野山を創造すべく、今後も努力を続けて行きたいと考えています。

高野町 産業観光課

i 現在の橋本市隅田町真土

ii 本年4月2日から5月21日の50日間、「高野山開創1200年記念大法会」が執行され、60万人の参拝観光客が訪れた。

iii 和歌山県、奈良県、三重県にまたがる仏教（高野山）、神道（伊勢）、修験道（吉野）の聖地とその聖地を繋ぐ道が世界遺産として登録されている。

iv 2014年（平成26年）、「天山回廊の道路網（シルクロード）」が道として世界遺産に登録されている。

v 関西国際空港の役割も非常に大きくと考えられる。

【お詫びと訂正】

町村週報第2948号（平成28年2月1日付）1頁掲載のコラムのタイトルに印刷上の誤りがありました。次のとおり訂正し、謹んでお詫び申し上げます。

〔誤〕 ボランティアで文化遺産の堰浚い

〔正〕 新規就農者を育てるオーガニック朝市

町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。
ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み（平成18年9月27日付）ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)をお願いいたします。

◎ 新型交付金など2016年度地方創生予算で説明会―内閣府

内閣府は1月14日、地方創生に関する都道府県等担当課長説明会を開き、新型交付金や企業版ふるさと納税など2016年度の地方創生関連予算を説明した。新型交付金（地方創生推進交付金）は、総額1,000億円（補助率2分の1）で、対象事業は①官民協働や地域・政策間連携など先駆性のある取組②既存事業の隘路を開く取組③先駆的・優良事例の横展開など。具体的には、生涯活躍のまちや小さな拠点形成、観光地域づくり、地場産品など地域の魅力ブランド化、地方創生推進人材の育成などを想定。自治体は地域再生計画を作成して申請するが、同計画では複数年度の事業も認める。さらに、同交付金を再生法改正案に盛り込み、法制度交付金とする。

なお、総務省は地方創生1兆円とは別に同事業の裏負担を地方財政措置する。ソフト事業は半額を普通交付税で、それを上回る部分は特別交付税で支援（市町村の措置率は0・8）。ハード事業は充当率9割、交付税措置率は3割など地域活性化事業債と同様の財政措置を講じる。

◎ 小さな拠点フォーラムを開催、同関連予算説明会も―内閣府

内閣府は1月20日、「小さな拠点」づくりフォーラムを開催した。石破茂地方創生担当相の挨拶に続き、速水雄一島根県雲南市長が30小学校区単位（公民館）に設立した地域自主組織の取組状況を発表。次いで、先発地域事例として「きらりよししまネットワーク」（山形県川西町）、「上神の郷応援団」（和歌山県紀美野町）、「おばら創生プロジェクト」（広島県安芸高田市）の取組が紹介された。

これを受けて、小田切徳美明治大教授が小さな拠点づくりに向け「組織や人、仕組みのつなぎ直し」の必要性を強調した。また、内閣府がまとめた「小さな拠点づくりの手引き」が紹介された。

内閣府は同日、2016年度の小さな拠点関係事業の予算説明会を開催した。内閣府は、複数の自治体を取り組む広域的な取組による小さな拠点形成・活性化や、地域住民等による株式会社設立の支援などを紹介。また、総務省は地域運営組織の支援や買い物支援・高齢者交流などの交付税措置（市町村500億円）を説明。さらに、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（総務省）とふるさと集落生活圏形成事業（国土交通省）の申請手続を一本化する。農林水産省は、農山漁村振興交付金（80億円）で、自然や食を活用した都市と農村の共生・対流や地域資源を活用した雇用増大などを支援。経済産業省は過疎地域でのガソリンスタンド維持のため複数事業者が行う統合・集約などを支援するとした。

◎ 農林水産業の輸出強化策を検討へWGを設置―農林水産省本部

政府は1月22日、第18回農林水産業・地域の活力創造本部を開き、「農林水産業の輸出強化ワーキンググループ」（WG）の設置を決めた。総合的なTPP関連施策大綱の継続検討項目に盛り込まれた農林水産物・食品の輸出額1兆円の目標前倒しに向けた具体策を検討。今年秋に政策の具体的内容を決める。同会合で、安倍晋三首相は「輸出促進は『農政新時代』の二丁目一番地。おいしくて、安全な日本の農産物にとって、TPPは世界に売り込む大きなチャンス。そのため具体的な戦略を精力的に議論してほしい」と指示

した。また、自民党も1月18日、「農林水産業骨太方針策定PT」の初会合を開いた。今秋にTPP対策の第二弾をまとめる。

一方、昨年の地方分権一括法で4割超の農地転用許可が都道府県と指定市町村に権限移譲されるが、農水省は1月27日の全国市長会の会合で、指定市町村の申請受付を4月15日、5月13日、8月12日とし、早ければ6月1日にも指定する見通しを示した。その後も引き続き申請を受け付ける。このほか、同省は1月22日、「補助金の逆引き事典」を公表した。これまでは事業名からのみ探す仕組みだったが、「誰か」「何をしたいか」から必要な事業情報が検索できるようにした。

◎ 全国都道府県財政課長会議で予算編成留意点など説明―総務省

総務省は1月25日、全国都道府県財政課長等会議を開き、2016年度の地方財政の見通しや予算編成上の留意事項を示した事務連絡などを説明した。安田充自治財政局長は、昨年閣議決定された骨太方針を踏まえ来年度から「トップランナー方式」と地方財政の「見える化」を進める方針を示した。次いで、関係課長が地方行政の留意点などを説明した。トップランナー方式は、民間委託など他団体のモデルとなる歳出効率化を地方交付税算定に反映させるもので、来年度は16業務について段階的に反映させる。学校用務員事務では一校当たり370万円だが民間委託団体では292万円で、これに向けて単位費用を引き下げる。税徴収率でも上位3分の1の徴収率に向けて5年間で見直す。「見える化」では、住民一人当たりコスト情報や、ストック情報を新たに加えるなど大幅拡充して公表する。このほか、特別交付税の割合が6%から4%に引き下げられるが、最近の災害の多

発等を踏まえ法改正で6%に維持する方針も示した。

なお、政府の経済財政諮問会議は1月21日、今年夏の骨太方針に向けて審議を開始。今後の検討課題に、①600兆円経済の実現②消費税率引き上げの円滑実施③経済・財政再生計画の推進―を決めた。財政再生関係では、17年度予算編成に向けワイスペンディングの仕組み強化や改革工程表のレビュー、社会保障の給付・負担のあり方（高齢者から若年世代へ）などを検討する。

◎ 森林吸収源対策で市町村主体の森林整備を支援―総務省

総務省は、温室効果ガス削減目標の達成に向け市町村が主体となった森林整備事業を新たに支援するため、2016年度予算案に500億円を計上した。1月25日の全国都道府県財政課長等会議でその概要を説明した。

政府は2020年度の温室効果ガス削減目標3・8%減（05年度比）を国際約束しており、16年度与党税制改正大綱では市町村主体の森林・林業施策のための財源として「森林環境税」（仮称）の検討を明記した。このため、本格的な間伐を進めるまでの準備経費として計上。森林整備に必要な基礎情報を「林地台帳」として整備するとともに、森林所有者の確定・境界の明確化・施業の集約化を進める。併せて、林業の担い手対策として、新規就業する若者の研修や定住促進、就業者へのキャリアアップ研修や福利厚生の充実を進める。さらに、公共施設への木材利用や木質バイオマスエネルギーへの活用など間伐等で生産された木材の活用を進める。総務省は、これらの事業を普通交付税・特別交付税で措置する。

（ジャーナリスト 井田正夫）

町村

ご当地キャラじまん

Vol.9

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、東日本エリアからピックアップ。

東日本エリア

5月17日生まれ。婚活中の独身男子。明るい性格で、いつも好奇心いっぱい。食べ物はなんでも好きだが、大好物は厚岸のカキ。刀に見立てたサシマを奪われると不安で臆病になるらしい。



厚岸町公式キャラクター

つみえもん



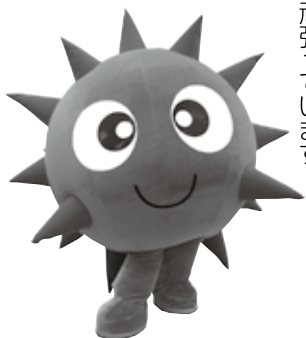
観光資源や特産品など、町の魅力を全国的に発信し、観光振興を図るために誕生したキャラクター。全国からデザインを公募し、886作品の中から町民投票で選ばれ、町の海産物ブランド「えもんシリーズ」にちなんで、「つみえもん」と名付けられました。まげは「ウニ」、眉毛は「昆布」、鼻は「アサリ」、耳は「ホッキ」、肩当ては「カキ」、袴は「ホタテ」、刀は「サシマ」と、全身町の特産品。加えて、着物の色は、町の木の「エゾヤマザクラ」、肩衣の色は、町の花「ヒメオウギアヤメ」を表現し、家紋の代わりに町章をつけるという徹底ぶりです。話し方は、見た目を裏切らず、「拙者…でござる」といった武士風。時には、観光名所「愛冠岬」や「原生花園あやめヶ原」でのんびりするの大好きだとか。趣味の食べ歩きや日記を通して、町のPRに励んでいます。

階上町シンボルキャラクター

かぜ丸



町制施行20周年記念事業の一環として誕生したかぜ丸。つつじ姫、あぐらめくんと一緒に「はしかみキッズ」を結成しています。火星へ向かう途中にトラブルが発生して、階上町に不時着した、という設定。かぜ丸の「かぜ」とは、「ウニ」のこと。親しみやすく活発で自由に動き回るかぜ丸ですが、炎天下でデニスを回して、蒸しウニになりかけたことがあるとか。「はしかみキッズ」として、かぜ丸は、町特産品の「ウニ」を、つつじ姫は、町の花「つつじ」を、あぐらめくんは、町の魚アブラメを、それぞれ全身でPR。フェイスブックで情報発信も担当しています。町民や観光客と交流を図りながら、町の各種イベントなどにも積極的に参加し、はしかみキッズで一致団結して、町のイメージアップのため日々頑張っています。



2000年12月某日生まれ。やんちゃで常にクラス最悪の男の子。いちご煮を作るのが得意。海藻ラーメン、ふり汁が好物で、趣味は釣り。かぜ丸のトケに触ると利益があるらしい。

鳩山町イメージキャラクター

はーとん



2011年11月3日生まれの女の子。でも、永遠の3歳。おちゃめで、好奇心旺盛。趣味は食べることで、鳩豆腐とんや大豆アイスクリームが大好き。ゆる玉応援団※国員他78。



2012年4月に迎えた町制施行30周年を記念して、町への愛着と郷土意識を高め、楽しく魅力ある町へと更なるイメージアップを図るため、2011年度事業として全国一般公募し、応募作品230点の中から選ばれたキャラクター。役場の産業振興課に在任しています。赤い洋服の真ん中に町章を掲げた鳩の着ぐるみを被った女の子で、特に苦手なことはないと言い切る明るい性格です。名前の由来は、鳩山のハート(心)と音のトーンをあわせたもの。あいさつと町のPRが特技で、町内のイベントに積極的に出かけては、町のオフィシャルサイトにレポートを上げているブロガーでもあります。特にPRに力を入れているのは、町の特産品「鳩豆腐とん」「大豆アイスクリーム」「鳩豆腐醤油」の販売です。また、はーとん印のお菓子やグッズなども販売されており、町の経済活性化の一端も担っています。

今回は、北信・東海・近畿の中日本エリアをご紹介します

随 想

随 想

「暮らしと自然が輝く交流のまち」

「生涯」快適に暮らせる

まちをめざして

山梨県町村会長・富士川町長

志 村

学



「生涯」快適に暮らせるまちをめざして「町民1万6千人がいつしょになって知恵を出し、汗をかきながらまちづくりに取り組んでおります。」

わが富士川町は、平成22年3月8日に2町が合併した新しい町であり、この合併により、初めて日本の町数が市の数を下回った合併となりました。

本町を紹介しますと、まず、全国桜の名所100選である大法師公園は、毎年4月になると2千本の桜が咲き誇り、大法師山の小高い山頂がピンク色に染まり、訪れる人々の感動を呼んでいます。また、桜の町として、現在は、隣の山をつなぐ桜回廊を計画し、町の花「さくら」を全国へ発信したいと考えています。町の木である「ゆず」は、町の特産品であり、とても香りの豊かなゆずであります。ぜひ、一度全国のみな

んに「賞味いただきたい」と思います。

また、中部横断道増穂インターチェンジもあることから観光やスポーツツーリズムなど積極的に取り組んでいきたいと考えております。さらに、リニア中央新幹線が町を横断する計画がありますが、これを好機と捉えまちづくりの足掛かりにしたいと考えております。さらに、昨年、本町出資の株式会社富士川が運営する「道の駅富士川」がオープンし、新たな観光や特産品情報発信基地として、県内外からご来場いただいているところです。道の駅敷地内では、本町のシンボルでもある藤村式建築の旧巻米学校（太鼓堂）を模した展望台や新たなモニュメントとして、芸術家（ゲージツ家）篠原勝之氏（通称クマさん）の作品である「富士川龍門」が設置されており、一つの名物となっています。

本町には、3か所の中山間地域があり、それぞれ特徴を持っております。平林地区は、富士山の眺望も素晴らしく、棚田の風景が広がる農村集落地であり、櫛形山の登山基地であります。また、同地区にある氷室神社は武田家や徳川家康ゆかりの神社で、本殿まで続く石段、御神木の樹齢千年をこえる大杉があります。穂積地区は、全国的に有名になった元日に朝日が富士山頂から昇る「ダイヤモンド富士」が望め、冬至のころから元日にかけて多くの人が観光に訪れます。特産品はゆずであり、出荷量は、東日本一と言われております。五開地区においては、大柳川渓谷沿いに整備された大小十本の吊り橋を渡りながら遊歩道が散策でき、紅葉時の景色は圧巻であります。地域内に古来からの十谷温泉があり、秘湯として昔から愛されており、このほか、町有施設の日帰り温泉かじかの湯があり、散策のあと汗を流すには最高で、県内有数の泉質を誇っています。また、この3か所の中山間地を繋ぐ周遊ツアーを企画しており、この自然を皆様にも紹介しております。

まず、子育て支援についてであります。子育てしやすいまちを目指し、保育料の引き下げや18歳までの子どもの医療費窓口無料化、小中学校給食費の第2子半額、第3子無料化など子育て支援の充実に努めております。次に定住促進についてであります。医療、教育、福祉の充実や日用品の調達しやすさなどの生活環境を整えるとともに、移住、定住しやすいよう、家屋の新築者には5年間固定資産税、都市計画税相当分をお返りする定住奨励金や、中山間地への土地取得補助金、空き家バンクと空き家改修費の補助等の創設をし、また、地域のコミュニケーションも大切なことから、バックアップ体制も整えております。こうしたことから、わが富士川町を全国一住みやすいまちにしたいと思っております。

結びになりますが、私の信条は、公正公平で住民中心の町政を推進し、諸課題にスピード感を持って積極果敢に挑戦し、子どもや若者が夢と希望の持てるまち、お年寄りや住民が安心して暮らせるまち、そして、住んでよかった、富士川町でよかったそんな声が聞こえるまちにするため、取り組んでいます。